##

## **特定開発　様式集**

1.土砂災害防止法において定められているもの（省令）

* 別記 様式第二　（第　８条関係）･･･特定開発行為許可申請書
* 別記 様式第三　（第１１条関係）･･･届出書（既着手の場合）
* 別記 様式第四　（第１４条関係）･･･対策工事等完了届出書
* 別記 様式第六　（第１７条関係）･･･特定開発行為に関する対策工事等の廃止の届出書

2.高知県土砂災害防止法施行細則において定められているもの

* 別記 第２号様式（第　３条関係）･･･特定開発行為許可標識
* 別記 第３号様式（第　４条関係）･･･特定開発行為変更許可申請書
* 別記 第４号様式（第　５条関係）･･･特定開発行為軽微変更等届出書
* 別記 第５号様式（第　６条関係）･･･特定開発行為着手届出届
* 別記 第６号様式（第　７条関係）･･･特定開発行為住所氏名等変更届書
* 別記 第７号様式（第　８条関係）･･･特定開発行為地位承継届出書

3.参考

* １･････････････････････････特定開発行為計画説明書
* ２･････････････････････････維持管理計画書

省令別記様式第二（第八条関係）

特　定　開　発　行　為　許　可　申　請　書

|  |  |
| --- | --- |
| 土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律第10条第1項の規定により、特定開発行為の許可を申請します。　　年　　月　　日高知県知事　　　　　　　　　　殿許可申請者住所　　氏名　　　　　　　　　　　　　　　　印 | ※　手数料欄 |
| 　特　定　開　発　行　為　の　概　要 | １　開発区域に含まれる地域の名称 |  |
| ２　開発区域の面積 | 　　　　　　　　　平方メートル　 |
| ３　特定予定建築物の用途 |  |
| ４　特定予定建築物の敷地の位置 |  |
| ５　対策工事の概要 |  |
| ６　対策工事以外の特定開発行為に関する工事の概要 |  |
| ７　対策工事等着手予定年月日 | 年　　　月　　　日 |
| ８　対策工事等完了予定年月日 | 年　　　月　　　日 |
| ９　その他必要な事項 |  |
| ※ 受　付　番　号 | 年　　　月　　　日　　　　第　　　　　号 |
| ※ 許可に付した条件 |  |
| ※ 許　可　番　号 | 年　　　月　　　日　　　　第　　　　　号 |

備考　１　許可申請者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

２　許可申請者の氏名（法人にあってはその代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。

３　※印のある欄は記載しないこと。

４　「その他必要な事項」の欄には、特定開発行為を行うことについて、他の法令による許可、許可等を要する場合には、その手続の状況を記載すること。

省令別記様式第三（第十一条関係）

届　　出　　書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　高知県知事　　　　　　　　殿

　　　　　　　　届出者　住所

氏名　　　　　　　　　　　　　　 印

土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律第14条1項の規定により、下記の工事について届け出ます。

記

|  |  |
| --- | --- |
| １　開発区域に含まれる地域の名称 |  |
| ２　開発区域の面積 | 平方メートル |
| ３　特定予定建築物の用途 |  |
| ４　特定予定建築物の敷地の位置 |  |
| ５　対策工事の概要 |  |
| ６　対策工事以外の特定開発行為に関する工事の概要 |  |
| ７　対策工事等の着手年月日 | 年　　月　　日 |
| ８　対策工事等の完了予定年月日 | 年　　月　　日 |
| ９　対策工事等の進捗状況 |  |

備考　許可申請者又は対策工事等施行者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
添付書類　1.付近見取図、2.工事区域を示す平面図（土砂災害特別警戒区域を明示したもの）、3.写真

省令別記様式第四（第十四条関係）

対　策　工　事　等　完　了　届　出　書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　高知県知事　　　　　　　　　　　殿

届出者 住所

氏名　　　　　　　　 印

　土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律第18条第1項の規定により、特定開発行為の許可に関する対策工事等（許可番号　　　年　　月　　日　第　　号）が下記のとおり完了しましたので届け出ます。

記

１　対策工事等の完了年月日　　　　　　　年　　月　　日

２　対策工事等を完了した開発区域
に含まれる地域の名称

|  |  |
| --- | --- |
| ※受付番号 | 年　　月　　日　　第　　　　号 |
| ※検査年月日 | 年　　　月　　　日 |
| ※検査結果 | 合　　　　　　　　否 |
| ※検査済証番号 | 年　　月　　日　　第　　　　号 |
| ※工事完了公告年月日 | 年　　　月　　　日 |

備考　１　届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

２　届出者の氏名（法人にあってはその代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。

３　※印のある欄は記載しないこと。

省令別記様式第六（第十七条関係）

特定開発行為に関する対策工事等の廃止の届出書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　高知県知事　　　　　　　　　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　届出者住所氏名　　　　　　　　印

　土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律第20条の規定により、特定開発行為に関する対策工事等（許可番号　　年　　月　　日　　　第　　　号）　を下記のとおり廃止しましたので届け出ます。

記

１　特定開発行為に関する対策工事等

を廃止した年月日　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

２　特定開発行為に関する対策工事等

の廃止に係る開発区域に含まれる

地域の名称

３　特定開発行為に関する対策工事等

の廃止に係る開発区域の面積

備考　１　届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

２　届出者の氏名（法人にあってはその代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。

細則別記 第２号 様式（第３条関係）

60センチメートル

|  |
| --- |
| 特定開発行為許可標識１　許可年月日及び許可番号　　　　　年　　月　　日　　第　　　号２　開発区域の面積　　　　　　　　　　　　　　　平方メートル３　特定予定建築物の用途４　対策工事の概要５　対策工事以外の特定開発行為に関する工事の概要６　対策工事等の予定期間　　　　　　年　　月　　日から年　　月　　日まで７　許可を受けた者　住所又は主たる事務所の所在地氏名又は名称及び代表者の氏名 |
|  |  | 130センチメートル50センチメートル |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  |  |  |
| （地面） |  |  |
|  |  |  |  |

細則別記 第３号 様式（第４条関係）

|  |
| --- |
| 特定開発行為変更許可申請書年　　月　　日高知県知事　様申請者　住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）㊞ |
| 許可年月日及び許可番号 | 年　　月　　日　　第　　　　　号 |
| 変更の内容 | 区分事項 | 変更前 | 変更後 |
| 特定予定建築物の用途 |  |  |
| 特定予定建築物の敷地の位置 |  |  |
| 対策工事の概要 |  |  |
| 対策工事以外の特定開発行為に関する工事の概要 |  |  |
| 変更の理由 |  |
| 備考 |  |

注　次に掲げる書類を添えてください。ただし、既に提出している書類で、変更がないものについては、添える必要はありません。その場合は、その旨を「備考」欄に記入してください。

１　土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律施行規則（以下「省令」という。）第８条第２項の計画説明書及び計画図

２　省令第８条第５項の構造計算書

３　省令第10条第１項の開発区域位置図及び開発区域区域図

細則別記 第４号 様式（第５条関係）

|  |
| --- |
| 特定開発行為軽微変更等届出書年　　月　　日高知県知事　様届出者　住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）㊞ |
| 許可年月日及び許可番号 | 年　　月　　日　　第　　　　　号 |
| 変更の内容 | 区分事項 | 変更前 | 変更後 |
| 特定予定建築物の用途 |  |  |
| 対策工事等の着手予定年月日 |  |  |
| 対策工事等の完了予定年月日 |  |  |
| 変更年月日 | 年　　　月　　　日 |
| 変更の理由 |  |
| 備考 |  |

細則別記 第５号 様式（第６条関係）

|  |
| --- |
| 特定開発行為着手届出書年　　月　　日高知県知事　様届出者　住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）㊞ |
| 許可年月日及び許可番号 | 年　　月　　日　　第　　　　　号 |
| 特定予定建築物の敷地の位置 |  |
| 許可の内容 |  |
| 着手予定年月日 | 年　　　月　　　日 |
| 現場責任者の住所及び氏名 |  |
| 備考 |  |

注　着手しようとする日の５日前までに届け出てください。

細則別記 第６号 様式（第７条関係）

|  |
| --- |
| 特定開発行為住所氏名等変更届出書年　　月　　日高知県知事　様届出者　住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）㊞ |
| 許可年月日及び許可番号 | 年　　月　　日　　第　　　　　号 |
| 変更の内容 | 区分事項 | 変更前 | 変更後 |
| 氏名又は名称 |  |  |
| 住所又は主たる事務所の所在地 |  |  |
| 代表者の氏名 |  |  |
| 変更年月日 | 年　　　月　　　日 |
| 備考 |  |

注　１　変更の内容を証明することができる戸籍抄本又は登記事項証明書を添えてください。

２　変更があった日から14日以内に届け出てください。

細則別記 第７号 様式（第８条関係）

|  |
| --- |
| 特定開発行為地位承継届出書年　　月　　日高知県知事　様届出者　住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）㊞ |
| 許可年月日及び許可番号 | 年　　月　　日　　第　　　　　号 |
| 被承継者の住所及び氏名又は主たる事務所の所在地及び名称 |  |
| 地位承継年月日 | 年　　　月　　　日 |
| 地位を承継した原因等 |  |
| 備考 |  |

注　１　地位を承継したことを証明することができる書類を添えてください。

２　地位の承継があった日から14日以内に届け出てください。

参考１

特 定 開 発 行 為 計 画 説 明 書

１　対策工事等の計画の方針

　(1) 特定開発行為の目的

　(2) 対策工事の方法

　(3) 対策工事の設計に関し特に留意した事項

２　急傾斜地の崩壊等のおそれのある土地の現況

　(1) 土砂災害の発生原因となる自然現象

イ　土石流　　　ロ　急傾斜地の崩壊　　　ハ　地すべり

　(2) 区域区分

イ　砂防指定地　　　ロ　急傾斜地崩壊危険区域　　　ハ　地すべり防止区域

ニ　保安林　　　ホ　その他

　(3) 土地の概要

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  |  | 宅　　地 | 農　　地 | 山　　林 | 公共施設用地 | その他 | 計 |
| 面積(㎡) |  |  |  |  |  |  |
| 比率(％) |  |  |  |  |  |  　 100 |

　(4) 既存砂防施設等の状況

３　開発区域内の土地の現況

　(1) 区域区分

　　イ　市街化区域　　　ロ　市街化調整区域

　　ハ　イ及びロ以外の都市計画区域　　　ニ　その他

　(2) 地域地区

イ　用途地域

ロ　その他の地域地区

　(3) 土地の概要

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  |  | 宅　　地 | 農　　地 | 山　　林 | 公共施設用地 | その他 | 計 |
| 面積(㎡) |  |  |  |  |  |  |
| 比率(％) |  |  |  |  |  |  　 100 |

４　土地利用計画

　(1) 計画の概要（土砂災害特別警戒区域内）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  |  | 建　　　 築 　　　物 | 公共施設用　　地 | 公益的施設用　　　地 | その他 | 計 |
| 制限用途 | 制限用途以　　外 |
| 面積(㎡) |  |  |  |  |  |  |
| 比率(％) |  |  |  |  |  |  100 |

　(2) 予定建築物の用途（　　　　　　　　　　　　　　　）

備考

１　この計画説明書は，開発地域（開発区域を工区に分けたときは，開発区域及び各工区）について作成すること。

２　この計画説明書において用いられる用語の定義は，次のとおりとする。

　(1) 「砂防指定地」とは，砂防法（明治30年法律第29号）第2条の規定により指定された土地をいう。

　(2) 「急傾斜地崩壊危険区域」とは，急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律（昭和44年法律第57号）第3条第1項の規定により指定された区域をいう。

　(3) 「地すべり防止区域」とは，地すべり等防止法（昭和33年法律第30号）第3条第1項の規定により指定された区域をいう。

　(4) 「保安林」とは，森林法（昭和26年法律第249号）第25条第1項若しくは第2項又は第25条の2第1項若しくは第2項の規定により指定された森林をいう。

　(5) 「公共施設用地」とは，都市計画法（昭和43年法律第100号）第4条第14項に規定する公共施設が所在する土地をいう。

　(6) 「都市計画区域」とは，都市計画法第4条第2項に規定する都市計画区域をいう。

　(7) 「市街化区域」とは，都市計画法第7条第2項に規定する区域をいう。

　(8) 「市街化調整区域」とは，都市計画法第7条第3項に規定する区域をいう。

　(9) 「地域地区」とは，都市計画法第4条第3項に規定する地域地区をいう。

　(10)「用途地域」とは，都市計画法第8条第1項第1号に規定する用途地域をいう。

　(11)「公益的施設用地」とは，運輸，郵便，電信，電話，水道，電気又はガスの供給，医療，公衆衛生等の公衆の日常生活に欠くことのできない事業の用に供する施設が所在する土地をいう。

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 参考２維　持　管　理　計　画　書年　　月　　日高知県知事　様申請者住　　所氏　　名　 印法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名次の対策施設については、下記の通り維持管理します。記

|  |  |
| --- | --- |
| 対策施設の所在場所 |  |
| 対策施設の構造、延長 |  |

維持管理の方針(1) 管理用通路の計画　例：施設裏の土砂堆積状況の確認及び施設の健全性確認のための階段を１箇所設置　　　　(2) 除去した土砂の搬出先及び処理方法　例：○○建設株式会社有料残土場へ捨土(3) 定期点検の時期　例：梅雨時期前（５月下旬頃）に施設状況及び施設裏の土砂堆積状況を確認(4) 豪雨時等における点検実施基準　例：豪雨後１週間以内を目処に崩壊等の状況を確認 |  |

参考２